

「超党派による日本再生策づくり」研究会

「日本のマスタープランづくり」「経済ハブ政策提言」「復興政策提言」を通して、超党派による日本再生策づくりへの世論からの期待は非常に強い。
消費増税・社会保障一体改革の進行に併せて、即効性ある経済政策づくりは待たない状態。
これらの研究・政策提言への会合内容をベースにして、「超党派による日本再生のための国家プロジェクトづくり」を、超党派復興会メンバーを柱として、進めたい。

試案作製：鈴木浩二
顧問：唐津一/石原信雄
改訂版 Oct. 2012 取扱注意

「日本の国家づくり」検討：

- 日本のあらゆる制度と資本の見直しより、
1) 日本の成長戦略を基本法でつくることを提案。
「経済ハブ化を切り口とした消費喚起と内需拡大、雇用創出を獲得するための法高化と、その成果・効果を得るために惜しまない、あらゆる活動を行う。」
2) 制度・スケジュールのあり方(統治機構、行政執行、外為法、個別業法等)、資本のあり方、社会資本・公共投資のあり方等を見直す。
- 「日本が生き延び成長する」ために必要となるベストな交易条件※を獲得することのできる国家像づくりと、
内閣主導の強い政治力・プロデュース力による政策実施を行う。※人、エネルギー資源、モノ(コシナ、カーゴ、資材)、投資、知識資源、サービス資源等
- 開いていく日本へ投資呼び込み、これまでにない産業興としての「日本独自の国家プロジェクトづくり」を進める。
- 日本の独創力・技術力・開発力からなる、日本発信の国際標準化と、「新しい市場創出・雇用創出への産業復興を獲得」する。
「First World Ecology Hub」として、日本を、[環境・新エネルギー、医療・バイオ、農林水産、海洋開発、宇宙開発]等への、アジアを含む世界のダイナミズムの中心拠点とさせる。

I

日本の再生に必要な構造と政策づくり

復興・再生	復興シナリオ打ち出しのための 超党派復興会 2011- —復興特区、国際総合戦略特区等の法制化、実施 被災地へ全国 グリーン・プロジェクトを柱の 50兆円市場創出、150万人雇用創出へ
成長戦略	経済ハブ化推進委員会 2008- —成長戦略を基本法でつくることの検討 ベストな交易条件(外交含む)獲得への戦略と構造 100兆円市場創出、300万人雇用創出へ
復興・再生	阪神淡路大震災復興計画 1995- —「投資、空想・経済・通商の自由化の加速」と 「アジアにおけるダイナミズム再編の加速」 を利用の復興戦略
公共投資 社会資本	日本再生のためのマスタープラン 1992-95 —あらゆる制度・資本・資源への見直しより、 新しい国家像へ

国家プロジェクト検討： 内閣主導の強い政治力・プロデュース力による政策実施を行う。
100兆円市場創出、300万人雇用創出へのコア・プロジェクトとして。

- グリーン・プロジェクト/「エコシティ+自動車新産業特区」(復興会合より提言)
環境切り口 50兆円市場150万人雇用創出のコア・プロジェクト。
50兆円 日本国内の全ての自動車メーカー・城下町に向け、戦略立てを行い、産業復興を図る。
150万人へ トヨタ、日産、マツダ、ホンダ、スズキ、ダイハツ他
- 投資集約と、同投資の日本の成長戦略項目への充實化に向けた
①「IRプロジェクト」(「Integrated Hub Resources」) ※シンガポール政府での標語は「Integrated Resort」
50兆円 ② 対日投資庁の創設 + 「日本版エクソ・プロロ」法整備検討(国益のための投資制限策採) 50万人へ
- 消費喚起のための、日本の独創力・技術力・開発力・エンターテインメント力から成る。
①「次世代製造/産業技術とサービス産業への融合化による拠点開発(特区)の創設と、
30兆円 民生化商材群の開発」 100万人へ
② 総合的エンターテインメント産業を支援、開発することのできる制度設計と、拠点開発(特区)の創設
- 「経済ハブ戦略」の実施⇒[情報、物流、通信、観光、サービス、小売、金融、不動産、建設]等へ波及
日本発の「国際標準化(ハブ)」、「開港(港)化」より、経済・ビジネスハブとしての産業復興へ
40兆円 ①「First World Ecology Hub」開発への産業化拠点(複合事業施設)例:シンガポール Suntec City 100万人へ
② 新しいサービス経済へのフィナンシャル・センター ——「世界で通用する標準化を、日本の力で」
③ エンタープライズ制度導入による新産業創出——製造/小売/サービス、中小企業、起業家)支援、
- 「First World Ecology Hub」として特化しての産業開発
20兆円 ①医療・バイオ/農林水産 ②環境技術 ③新エネルギー開発(原発に代わる次世代産業) 50万人へ
④防災・減災へのインフラ/ソフト開発、⑤宇宙開発 ⑥海洋開発(新エネルギー、海洋牧場他)、
⑦観光 ⑧教育 ⑨金融センター ⑩コンテンツ産業 等

「日本全体の復興原資獲得への戦略立ち」と「日本再生策への組み立てと与件」

<p>日本全体の復興原資獲得への戦略立ち</p> <ol style="list-style-type: none"> 「日本が生き延び成長していくためには、国の債システムを変えて(Change the Formula)、国債削減が必要。 税源の復興計画と、「行政費用」と「産業復興」は異なる。真の復興には「産業復興による原資の獲得」が必要となることを、松本は再三強調。 <ul style="list-style-type: none"> 行政復興+産業復興への「新しいサービス経済戦略」 「新しい経済インフラ戦略」 「海外政府や優良投資機関との共同による日本での国家プロジェクトづくり」が、「日本が国債削減していくための事業上のプログラムとなる」。 「開いていく日本へ投資呼び込み、これまでにない産業興としての国家プロジェクトづくりを進めること」は、世界の経済復興への突破口と期待される。 「日本独自の国家プロジェクトづくり」に向け、公共投資、社会資本の他、あらゆる制度、資本の見直しが必要。 <ul style="list-style-type: none"> 主権者(国民)が自衛的行動としてできるマスタープランづくりが必要。 —成長戦略あり方等 セリシティ推進から、「コアシティ」推進と、効率性ある成長戦略(復興)へ、 競争と共生から成る、日本全体の復興原資の獲得を含むプログラムづくり —「被災地復興」への、地財等も含む経済的効果と制度設計が必要。国内外的民間投資的(起業家等)と中小企業を柱の成長支援 異業・異業間「交易条件(外交含む)の取組」により「復興原資の獲得」を促進させる —人・モノ・サービス・投資・知識資源・エネルギー資源を創出、確保のための、あらゆるインセンティブ提供と連携 	<p>日本再生策への組み立てと与件</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本のマスタープランづくりに向けて、成長していくためのマネジメントのあり方考える。(1)新しい構造を有する地財理念へ(2)新しい資本・制度資源からなる地財から「社会地」へ(3)社会地の運営としての「社会地」へ(4)「社会地としての地財」へ、「国際」へ 知的資本、制度資本(成長戦略確保、統治機構等)への強化を図る。 公共投資の配分/ノウハウそのものの改革 「主権者の成長、命と主権を守る」が全て ——国債削減への効率的な理念・統合化 分りやすい配分/ノウハウと構造が、主権者(国民)の夢をつくる。 資本の見直しから成る「セリシティ」推進から、 「コアシティ」推進、効率性ある成長戦略へ 生き延び成長するために必要、国債削減+「地財理念」と「再生」のプログラム、及び「コアシティ」理念、減災理念につながる主権者意識の育成。 具体的なプログラムとして、地財を特化してゆく戦略を持たせる。 新しい「知識・制度資本」と「理念・統合化」への検討 ①「対日投資庁」(「国益のための投資制限策採」) ② 国と民間の間の新しい取組に向けた制度・標準化の高度化・複合化 ③ [社会・環境・経済特区]の開発——新しい働き方獲得のための、「日本オリジナル」の国際的な経済特区関係への組み立て方を検討する。 ④「経済特区」の活用 税制、輸出入規制、規制緩和、分権、財源分担等を盛り込んだ特区の創設 ⑤ 国際生活圏を創出 社会生活圏に向けた社会資本対策として、 新しいサービス経済、サービスを提供することでの制度と政策変更を行う。 被災地復興と日本全体の復興も考える。 「競争」と「共生」のプログラムから成り立つ社会復興の中で、「スロー・アゲイブ」も必要。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

II

超党派復興会メンバーを中心とする国家プロジェクトづくりに向けた会合において、これまでの政策研究・提議をベースにして、即効性ある「国家プロジェクトづくり」を行いたい。——消費増税、経済減速への危機感、デフレ、脱却

- 【超党派復興会 2011-】
顧問 石原信雄 元官房副長官 唐津 一 幹事 鈴木浩二プロデューサー
遠河一郎議員 橋本博二議員 若原 敏議員 松原 仁議員 古賀一朗議員 立 浩史議員
- 【経済ハブ会合 2008-】 顧問 石原信雄 元官房副長官 唐津 一 会長 野田佳彦議員 幹事 鈴木浩二プロデューサー
仙台由人議員 橋本博二議員 立 浩史議員 松原 仁議員 長島昭久議員 原口一博議員 古賀一朗議員 渡辺善美議員 松沢成文次事
(別送説明) 枝野幸男議員 玄葉光一郎議員 前原誠司議員 松野頼久議員
- 【日本のマスタープランづくり会合 1992-95 / 阪神淡路大震災復興計画 1995-】
提言者： 唐津一 内閣府 次官 唐津一 小沢啓一 藤井芳夫 香川淳 藤田経夫 堀原祐 高倉智久 久保菜穂 藤部謙雄 松松守彦
研究アシスト・協力者： 石原信雄 河合三良 河合肇雄 永野 健 稲葉 三 村田光平 下河辺淳 中内 功 種名崇夫 梶井清彦 瀧水義久
大角清康 成田豊、他 幹事・事務局長： 鈴木浩二プロデューサー (略不同・敬称略)

「超党派による日本再生策づくり」研究会合

「日本のマスタープランづくり」「経済ハブ政策提言」「復興政策提言」を通して、超党派による日本再生策づくりへの世論からの期待は非常に強い。消費増税・社会保障一体改革の進行に併せて、即効性ある経済政策づくりは待ったなしの状態。これらの研究・政策提言への会合内容をベースにして、「超党派による日本再生のための国家プロジェクトづくり」を、超党派復興会合メンバーを柱として、進めたい。

試案作製：鈴木浩二
顧問：唐津一/ 石原信雄
改訂版 Oct. 2012 **取扱注意**

「日本の国家像づくり」検討：

- 日本のあらゆる制度と資本の見直しより、
 - 日本の成長戦略を基本法でつくることを提案。
「経済ハブ化を切り口とした消費喚起と内需拡大、雇用創出を獲得するための法案化と、その成果・効果を得るために惜しまない、あらゆる活動を行う。」
 - 制度・レギュレーションのあり方(統治機構、行政慣行、外為法、個別業法等)、資本のあり方、社会資本・公共投資のあり方等を見直す。
- “日本が生き延び成長する”ために必要となるベストな交易条件※を獲得することのできる国家像づくりと、内閣主導の強い政治力・プロデュース力による政策実施を行う。※人、エネルギー資源、モノ(コンテナ、カーゴ、資材)、投資、知識資源、サービス資源等
- 開いていく日本へ投資を呼び込み、これまでにない産業興しとしての「日本独自の国家プロジェクトづくり」を進める。
- 日本の独創力・技術力・開発力からなる、日本発信の国際標準化づくると、「新しい市場創出・雇用創出への産業復興を獲得」する。
- “First World Ecology Hub”として、日本を、[環境・新エネルギー、医療・バイオ、農林水産、海洋開発、宇宙開発]等への、アジアを含む世界のダイナミズムの中心拠点とさせる。

日本の再生に必要な構造と政策づくり

復興・再生

復興ビジョン打ち出しのための超党派議員会合 2011-
----復興特区、国際総合戦略特区等の法制化、実施被災地→全国 グリーン・プロジェクトを柱の50兆円市場創出、150万人雇用創出へ

成長戦略

経済ハブ化推進議員会合 2008-
----成長戦略を基本法でつくることの検討
ベストな交易条件(外交含む)獲得への戦略と構造100兆円市場創出、300万人雇用創出へ

復興・再生

阪神淡路大震災復興計画 1995-
----“投資、空港・港湾・通信の自由化の加速”と“アジアにおけるダイナミズム再編の加速”を利用の復興戦略

公共投資 & 社会資本

△
日本再生のためのマスタープラン 1992-95
----あらゆる制度・資本・資源への見直しより、新しい国家像へ

国家プロジェクト検討： 内閣主導の強い政治力・プロデュース力による政策実施を行う。
100兆円市場創出、300万人雇用創出へのコア・プロジェクトとして。

- **グリーン・プロジェクト**／「エコシティ+自動車新産業特区」(復興会合より提言)
環境切り口 50兆円 150万人へ
50兆円市場150万人雇用創出のコア・プロジェクト。
日本国内の全ての自動車メーカー・城下町に向け、戦略立てを行い、産業復興を図る。
トヨタ、日産、マツダ、ホンダ、スズキ、ダイハツ他
- **投資集約と、同投資の日本の成長戦略項目への充填化に向けた**
10兆円 50万人へ
①「IRプロジェクト」(“Integrated Hub Resources”) ※シンガポール政府での標語は“Integrated Resort”
②対日投資庁の創設 + 「日本版エクソン・フロリオ法整備検討」(国益のための投資制限条項)
- **消費喚起のための、日本の独創力・技術力・開発力・エンターテインメント力から成る、**
30兆円 100万人へ
①「次世代製造/産業技術とサービス産業への融合化による拠点開発(特区)の創設と、民生化商材群の開発」
②総合的エンターテインメント産業を支援、開発することのできる制度設計と、拠点開発(特区)の創設
- **「経済ハブ戦略」の実施⇒[運輸、物流、通信、観光、サービス、小売、金融、不動産、建設]等へ波及**
40兆円 100万人へ
日本発の「国際標準化づくり」、「拠点づくり」より、経済・ビジネスハブとしての産業復興へ
①“First World Ecology Hub”開発への産業化拠点(複合事業施設) 例:シンガポールSuntec City
②新しいサービス経済へのフィナンシャル・センター ----“世界で通用する標準化を、日本の力で”。
③エンタープライズ制度導入による新産業創出----製造・小売・サービス、中小企業、起業家]支援。
- **“First World Ecology Hub”として特化しての産業開発**
20兆円 50万人へ
①医療・バイオ/農林水産、②環境技術、③新エネルギー開発(原発に代わる次世代産業)、
④防災・減災へのインフラ/ソフト開発、⑤宇宙開発、⑥海洋開発(新エネルギー、海洋牧場他)、
⑦観光 ⑧教育 ⑨金融センター ⑩コンテンツ産業 等

日本全体の復興原資獲得への戦略立て

- 1 ■ “日本が生き延び成長していく”ためには、国の慣性システムを変えて (Change the Formula)、国を開くことが必要。
- 2 ■ 幾度の復興計画を通じ、「行政復興」と「産業復興」は異なり、真の復興には“産業復興による原資の獲得”が必要となることを、私たちはスタディした。
 - イ) 行政復興→産業復興への「新しいサービス経済戦略」
 - ロ) “ ” “新しい経済インフラ戦略”
- 3 ■ 「海外政府や優良な投資機関との共同による日本での国家プロジェクトづくり」が、“日本が国を開いていくための事実上のプログラムとなる”。
- 4 ■ “開いていく日本へ投資を呼び込み、これまでにない産業興しとしての国家プロジェクトづくりを進めること”は、世界の経済復興への突破口と成り得る。
- 5 ■ 『日本独自の国家プロジェクトづくり』に向け、公共投資、社会資本の他、あらゆる制度、資本の見直しが必要。
 - イ) 主体者(国民)が自律的に動くことのできるマスタープランづくりが必要。
 - 統治機構のあり方等
 - ロ) モビリティ指標から、「アクティビティ指標」と、効率性ある減災(強靱化)指標へ。
 - ハ) 競争と共生から成る、日本全体の復興原資の獲得を含むプログラムづくり
 - “地域と国際”への、地域が望む独自の経済政策と制度設計が必要。
 - 国内外の民間投資集約(起業家導入と中小企業を柱の成長支援)
 - ⇒ 環境重視の産業創出、優遇措置
 - 二) 累積・損失した「交易条件(外交含む)の取戻し」と「強化」
 - 人・モノ・サービス・投資・知識資源・エネルギー資源を集約、確保のための、あらゆるインセンティブ提供と実施

日本再生策への組み立て与件

- 日本のマスタープランづくりに向けて、成長していくためのマネジメントのあり方を考える。
 - (1)新しい構造を有する地域理念へ (2)新しい資本・制度資産からなる地域から「社会域」へ
 - (3)社会域の連なりとしての「社会軸」へ (4)「社会軸としての地域へ、国際へ」
- 知的資本、制度資本(成長戦略確保、統治機構等)への組み直しを行う。
- 公共投資の配分ノウハウそのものの改革
 - “主体者の成長、命と主権を守る”が全て
 - 国土強靱化への効率性ある複合・統合化
 - 分かりやすい配分ノウハウと構造が、主体者(国民)の夢をつくる。
 - 資本の見直しからなる「モビリティ指標」から
 - 「アクティビティ指標、効率性ある減災指標へ」
- 生き延び成長するために必要な、国を超えた「地域間競争」と「共生」へのプログラム、及び「アクティビティ理念、減災理念」からなる主体者連携をめざす。
 - 具体的なプログラムとして、地域を特化させていく中に戦略を持たせる。
- イ 新しい「知識・制度資本」と、“複合・統合化”への検討
 - 「対日投資庁」、「国土防災庁」の検討
 - ロ 国土強靱化への新しい効率性に向けた都市基盤の高度化・複合化
 - ハ [社会・環境・経済特区]の開発——新しい豊かさ獲得のための、“日本オリジナル”の国際的な経済特区開発への組み立て方を検討する。
 - 主に経済的社会資本対策として、
 - 税制、輸出入規制、規制緩和、分権、財源分担等を盛り込んだ特別区の創設
- 二 国際生活区をめざして
 - 主に生活者に向けた社会資本対策として、
 - 新しいサービス経済、サービス社会を提供することのできる制度改変を行う。
- 被災地復興と日本全体の復興を考える。
 - 「競争」と「共生」のプログラムから成り立つ社会域開発の中で、「スーパープロジェクト」を考える。

超党派復興会合メンバーを中心とする国家プロジェクトづくりに向けた会合によって、これまでの政策研究・提案をベースにして、即効性ある『国家プロジェクトづくり』を行いたい。-----消費増税、経済減速への危機感、デフレ脱却

【超党派復興会合 2011-】

顧問 石原信雄 元官房副長官 唐津 一 幹事: 鈴木浩二プロデューサー
 逢沢一郎議員 榊床伸二議員 岩屋毅議員 松原 仁議員 古賀一成議員 笠 浩史議員

【経済ハブ会合 2008-】

顧問: 石原信雄 元官房副長官 唐津 一 会長: 野田佳彦議員 幹事: 鈴木浩二プロデューサー
 仙谷由人議員 榊床伸二議員 笠 浩史議員 松原 仁議員 長島昭久議員 原口一博議員 古賀一成議員 渡辺喜美議員 松沢成文知事
 (別途説明) 枝野幸男議員 玄葉光一郎議員 前原誠司議員 松野頼久議員

【日本のマスタープランづくり会合 1992-95 / 阪神淡路震災復興計画 1995-】

提言者: 唐津 一、内田健三、牧野昇、平岩外四、小長啓一、藤井治芳、吉川 淳、飯田経夫、梶原 拓、高丘季昭、久保園 晃、勝部領樹、平松守彦、研究会ゲスト・協力者: 石原信雄、河合三良、河合隼雄、永野 健、稲葉秀三、村田光平、下河辺淳、中内 功、椎名素夫、桜井清彦、溜水義久、大角晴康、成田 豊、他 幹事・事務局長: 鈴木浩二プロデューサー (順不同・敬称略)